

事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し			
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	学校管理係	根拠法令、条例等	-	事業科目	目	1	義務or任意	任意的事業		
	体系コード	412				目	1	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	4				豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1				豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	事業期間	終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校長の申請に基づき、乗車回数券を交付し、生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学できるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全に通学できている生徒の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		回数券交付枚数	枚	0	0	0
		回数券申請者数	人	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		安全に通学できている生徒の割合	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用が増減無し	○	
	効果が下がった指標数		0指標	費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月5日

事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。対象となる生徒に一人一人に対し、医療費等の請求から給付まで一連の手続きを行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入生徒の割合	%	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8
		加入生徒数	人	2,595	2,667	2,651	2,651	2,651
		給付件数	件	366	403	517	517	517

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	4月 加入希望調査により加入者数を確定。 5月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655
		発生件数	件	180	194	219
		事業費計	千円	2,417	2,484	2,466
		一般財源	千円	1,249	1,300	1,291
		特定財源（国・県・他）	千円	1,168	1,184	1,175
		（うち受益者負担）	千円	1,168	1,184	1,175

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		加入生徒の割合	%	99.7	99.7	99.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
		加入生徒数	人	2,595	2,667	2,651	値が大きいほど良い	効果が下がった
		給付件数	件	366	403	517	値が小さいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標				
	効果が下がった指標数 2指標				
	指標全体 効果が下がった				
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、各学校と連携して、加入者数を把握し請求から給付までを速やかに行う。
------	--

事業名	安全情報共有システム実施事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し													
	課	教育センター						安全情報共有システム実施事業	予算	10	新規or継続	継続事業								
政策体系	係	-	根拠法令、条例等	科目	目	3	義務or任意	任意的事業												
	体系コード	412							-	事業	開始年度	H18	実施方法	直営						
	基本目標	4													豊かな心を育み、学び合うまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	政策	1													豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					
施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備																		

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ICT（情報通信技術）を利用して情報の共有を図り、開かれた学校づくりや児童生徒の安全確保を図る
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、安全に関する情報を学校、保護者、地域で共有する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・保護者や教職員等に対して、学校安全情報メールへの登録の呼びかけ（4月～3月） ・メール及び学校Webサイトの運用（4月～3月） ・各学校での運用状況等の調査、課題等の検討（3月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		学校からのメール配信総数	件	3,009	3,675	5,266
		事業費計	千円	2,349	2,347	2,349
		一般財源	千円	2,349	2,347	2,349
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	学校安全情報メールの登録を保護者や学校安全支援ボランティアに呼びかけるとともに、学校からの情報発信だけでなく、児童生徒の欠席連絡や健康観察機能の活用も進んだ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	99.3	99.3	99.3	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果が変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体		0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない
			費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

従来の学校WebサイトシステムがOSの更新に多額な費用がかかることが見込まれるため、令和6年度より新しい学校Webサイトシステムに移行することとした。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	令和6年度4月から導入する新しい学校Webサイトシステムへの円滑な移行を支援する。
------	---

事業名	通学路安全対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し				
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	教育政策係	通学路安全対策事業	予算科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	412			名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4			豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市通学路安全対策連絡協議会設置要綱、佐野市通学路安全対策委員会設置要綱	事業期間	開始年度	R元年度	実施方法	直営
	政策	1			豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業	
施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成30年度までは、佐野市通学路安全対策委員会を設置し、交通安全に関する通学路の危険箇所への安全対策を講じてきた。令和元年度からは、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案・本市の安全対策の方向性を決定している。連絡協議会の下には、安全対策委員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校の児童生徒、PTA、地域関係者に通学路の危険箇所の位置を把握してもらう。また、関係機関、関係各課等の協働により合同点検を実施し危険箇所についての対策を講じる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	73	76	76	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	○佐野市通学路安全対策委員会 ・6月 第1回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ・9月 第1回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ※第2回防災対策部会は書面開催	活動指標	単位	R3	R4	R5	
		安全連絡協議会等の会議の実施	回	4	4	4	
		事業費計	千円	1,203	1,053	806	
	○通学路安全対策委員会 ・10月開催	一般財源	千円	1,203	1,053	806	
		○佐野市通学路安全対策連絡協議会 ・1月開催	特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課題と位置付けている。学校から提出される危険箇所に対して、関係機関・関係各課が連携して対応・対策を進めることができるが、時間を要する箇所や対応できない箇所があることを考慮している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	73	76	76	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・私有地や長期的な検討を要する箇所があり、通学路安全対策の改善率が上がらない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

・少子化や学校の統合により、通学路の変更があることから、真に対策すべき箇所を把握するため、過去に提出された安全対策の要望箇所について学校に確認をする。

事業名	小学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	小学校スクールバス運行事業	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課			予算	款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。また各小学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習における移動手段の確保	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		通学時の利用人数	人	308	281	343	304	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の児童を対象としたスクールバスの運行 ・各小学校等でを行う校外学習等の際の児童の送迎	活動指標	単位	R3	R4	R5
		時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100
		スクールバスで校外学習を行った小学校割合	%	100	100	100
		事業費計	千円	103,149	108,022	133,398
		一般財源	千円	76,307	85,450	112,252
		特定財源（国・県・他）	千円	26,842	22,572	21,146
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	①安全に遅刻することなく小学校等へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		通学時の利用人数	人	308	281	343	面が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

スクールバスの送迎対象以外の町会からも、近年の猛暑の中や低学年の少数の児童のみでの下校に対する不安の面からスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和8年度に向け、今後のスクールバスのあり方を含め研究する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	今後のスクールバスのあり方について、リース方式・業者の持ち込みによる委託・路線バスの活用等の中で、費用対効果等総合的に関係各課を含め検討を行っていく。
------	---

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	中学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	中学校スクールバス運行事業	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課			予算	款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。また各中学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった生徒の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習等における移動手段を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		通学時の利用人数	人	93	85	103	104	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスの運行 各中学校等で行う校外学習等の際の生徒の送迎 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100
		スクールバスで校外学習を行った小学校割合	%	100	100	100
		事業費計	千円	103,149	108,022	133,398
		一般財源	千円	76,307	22,572	21,146
		特定財源（国・県・他）	千円	26,842	85,450	112,252
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> ①安全に遅刻することなく中学校等へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる 	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		通学時の利用人数	人	93	85	103	面が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

スクールバスの送迎対象以外の町会からも、近年の猛暑の中や低学年の少数の児童のみでの下校に対する不安の面からスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和8年度に向け、今後のスクールバスのあり方を含め研究する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	今後のスクールバスのあり方について、リース方式・業者の持ち込みによる委託・路線バスの活用等の中で、費用対効果等総合的に関係各課を含め検討を行っていく。
------	---

事業名	小学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	小学校生活路線バス回数券 交付事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	学校管理課				款		10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	学校管理係	根拠法令、条例等	-	予算科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	412				目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4			豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1			豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校長の申請に基づき、乗車回数券を交付し、使用枚数に応じて生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全に通学できている児童の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		回数券交付枚数	枚	557	195	0
		回数券申請者数	人	3	1	0
		事業費計	千円	90	29	0
		一般財源	千円	90	29	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓ 選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		安全に通学できている児童の割合	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		費用は下がった	○		
		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月5日

事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し			
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	学務係	根拠法令、条例等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	科目	2	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	412				名称	目	1	義務or任意	義務的の事業	
	基本目標	4				豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1				豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。対象となる児童一人一人に対し、医療費等の請求から給付までの手続きを行う。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入児童の割合	%	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7
		加入児童数	人	5,454	5,274	5,148	5,148	5,148
		給付件数	件	320	284	289	289	289

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	4月 加入希望調査により加入者数を確定。 5月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161
		発生件数	件	178	166	173
		事業費計	千円	5,088	4,919	4,794
		一般財源	千円	2,648	2,561	2,491
		特定財源（国・県・他）	千円	2,440	2,358	2,303
		（うち受益者負担）	千円	2,440	2,358	2,303

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		加入児童の割合	%	99.6	99.6	99.7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		加入児童数	人	5,454	5,274	5,148	値が大きいほど良い	効果が下がった
		給付件数	件	320	284	289	値が小さいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標				
	効果が下がった指標数 2指標				
	指標全体 効果が下がった				
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、各学校と連携して、加入者数を把握し請求から給付までを速やかに行う。
------	--